

学校給食費無料化を求める請願

討論要旨 芦原美佳子議員

学校給食費の無償化は、子育て家庭にとって切実な願いであり、当会派も子育て教育の経済的負担軽減はとても重要であると考えております。政府は、こども未来戦略方針において、学校給食費の無償化の実現に向け全国的な実態調査を行い、課題の整理や具体的な方策を検討することを示しております。

また、物価高騰が続く中、学校給食費の無償化が少しずつ広がっていることから、当会派は6月議会の代表質問において、学校給食費の無償化の展望についてを質問いたしました。市長答弁では、本市では、物価高騰による子育て家庭への経済的負担の軽減策として、賄材料費高騰分の公費負担を優先して実施したい、また、学校給食は義務教育の中で実施されており、その無償化は本来国レベルで実施されることを期待しており、国や県内他自治体の動向を注視していくとの方針を述べられました。

公明党尾張旭市議団は、以前より物価高騰による学校給食への影響を懸念し、賄材料費の高騰により給食費値上げを検討せざるを得ない場合は、地方創生臨時交付金を活用して、保護者負担を増やすことなく、栄養バランス、質と量を保った給食を提供するよう要望書を市長に提出してまいりましたので、市当局が給食費を値上げすることなくしっかりと対応されてきたことを高く評価しております。また、本来は国レベルで実施されるべきとの考えも同感であります。

そして、公明党の国への働きかけとしては、本年5月、政府に対し2030年までに子ども・子育て予算を倍増することや児童手当の拡充など、政策の具体化を図るよう求める提言を申入れをいたしました。その中で、学校給食費の無償化に関しては、実現への課題を整理するとともに、地方自治体が柔軟に対策を講じられるよう、新たな地方財源の確保をすることを求めています。文部科学省は、既に全国の小中学校の実態調査を始めしており、今後の無償化に向けての検討を期待するところであります。

今、本市が市独自で学校給食費無償化を進める場合、年間約3億7,000万円の財政負担を要することになり、その他の子育て支援や高齢者福祉、インフラ整備などの重要施策に大きな影響を及ぼすことを懸念されます。

以上の理由から、現時点では賛成しかねます。